

平成22年度第2回横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会会議録	
日 時	平成22年12月21日（火）10時～12時10分
開催場所	松村ビル別館 201会議室
出席者	伊志嶺美津子委員、岩永牧人委員、岩本真美委員、奥山千鶴子委員、小林利彦委員、小林創委員、白井尚委員、関山隆一委員、高橋勝委員、伊達直利委員、辻悠一委員、土山由巳委員、長島由佳委員、橋本ミチ子委員、菱川広昭委員、三輪律江委員、柳井健一委員、矢野真里委員、渡辺久子委員、渡邊英則委員
欠席者	岩倉憲男委員、岩室紳也委員、河原隆子委員、小林千恵子委員、小山陽子委員、
開催形態	公開（傍聴者3人）
議 題	<p>議事</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 後期計画の推進について 2. 公募委員募集について <p>報告</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中期4か年計画 原案について 2. 待機児童数について 3. 児童虐待対策について 4. 子ども・若者支援協議会について
決定事項等	
<p>議事</p> <p>1. 後期計画の推進について</p> <p>（事務局）資料に基づき説明。</p> <p>（柳井委員）子どもたち自身が本計画に対して意識を持ってもらうことが大事。子どもたちに人気のあるどこかのサイトから本計画のホームページに飛べるとか、いろいろな工夫があってもいいのではないかな。</p> <p>（事務局）一般市民向けをイメージして、できるだけそれをわかりやすくしようということで作らせていただいたのが今回の概要版リーフレット。今後、子どもたちが集まったときなどに話をしながら、意見を聞いていく。欠席の小山委員からも、周りで聞いてみても、計画があるということ、特に小・中学生は知らないとの意見があった。その辺りも含めて、子どもたちがどう思っているのかをこれからも把握していく必要があるのではないかな。</p> <p>（三輪委員）この計画は、ハード系の建築・都市計画や、ソフトの福祉計画とも連動していると思う。庁内の他の計画とタグを組んで推進していくことで、数値目標の達成において、非常に多角的に展開できるのではないかな。また、評価においては、量だけでなく、質の評価も同時にしていけるシステムが必要である。</p> <p>（高橋会長）質の評価について議論は難しいかもしれないが、利用者や市民の声を取り入れていくことは大事である。</p> <p>（菱川委員）子どもたちに届けるということであると、子どもたちはポスターをよく見ている。是非、この内容をわかりやすくポスターなどにして、いろいろなところに掲示してもらえると良い。</p> <p>（伊志嶺副会長）子どもたちは心に訴えるもの、フィーリングや気持ちで受け取ることが多いので、正しい情報とともに、子どもの気持ちに訴えるような表現も入れていただきたい。</p>	

(小林創委員) この5か年の計画に対して、推進の長期的な戦略のようなものはあるのか。

(事務局) 推進ということでは、進捗状況を把握しながら、悪いところは直して、場合によっては事業目標も含めて検討・議論いただくこともあるかと思うが、現在、国でも子ども・子育て新システムの導入の動向もあるので、随時情報提供しながら、この計画の推進ということを考えていかなければならない状況である。

(小林創委員) この計画が埋もれてしまうことがないように、最初の1～2年はとにかく認知度を高めるとか、それ以降については具体的なアクションをしていくなど、戦略的にこの推進について広報を含めてやっていただきたい。

(矢野委員) 周知の方法について、閲覧先や配布先に企業が入っていないのが気になった。

(事務局) 配布先については、企業にもお配りできるようにする。横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会委員の商工会議所や経済同友会の方にはお渡ししているが、市内の各企業までには十分ではなかった。

(関山委員) この計画は市全体の施策になると思うが、地域としての子育て支援の状況に関しても細かく見ていく必要がある。待機児童だけでなく、地域によっては一時保育などのニーズが高いこともあり、そういった配慮も評価や推進に取り込んでいただきたい。

(渡邊英則委員) 待機児童の解消、保育時間の延長や病時保育が課題として挙げられたときに、ワーク・ライフ・バランスの問題との兼ね合いもあるだろうと考える。待機児童がゼロになったときに、子どもにとって望ましい社会なのかと考えたときに疑問がある。病気のとき帰れた方がいいよとか、働く人が5時には帰れる社会になっていく方が当たり前だよ、そうやって子どもと一緒にいることが大事だよ、というメッセージ性ととも評価されることが必要だと考える。

(高橋会長) 子どもも大人も5時には家にいられるような社会がいいと思う。なかなかそうはいかない、子どもの世話ができない家庭も多くいるわけで、行政の手当てが必要だが、社会全体として行政が支援しながら、同時に皆さんが、お父さんお母さんも家庭に帰れるような社会を目指すという、全体的な展望は崩さないでしっかりとっておいた方がよい。待機児童がゼロになったからといって万歳ではなく、今度は別の問題を生むということを我々はしっかりと認識し、全体と個別事業と関係性を把握しなければならないだろう。

(渡辺久子委員) 経済的な理由で働きにでているお母さんは、子どもと離れたくない、保育園の先生と信頼関係を保てないまま、やむを得ず預けている人もたくさんいる。家族と一緒に過ごすことを守る社会ということを考える場合に、延長保育とか待機児童数とかの意味を考えていく必要がある。

(伊志嶺副会長) 次世代育成や子育て支援が何のために必要なのかというと、子どもが健やかに育つことが第一の目標だと思う。評価にあたって、利用者側の声を聞くという話も出たが、利用者は親であり、親側のニーズに応える、働きたいというニーズに応えるということは、もしかすると企業のニーズに応えているのかもしれない。そのために、子どもと親と一緒に過ごせないということが起こっているのかもしれない。利用者のニーズもわかり、子どもの実態も知っている実務者の方々からの意見を聞くという機会も作っていく必要がある。

(長島委員) 夜9～10時頃に街にいと、小さな赤ちゃんや幼児を連れた親子が多い現状である。今、子どもたちが中学生、高校生と育っていく中で夜、街に出るといのは、小さいときから出ている状況が当たり前になっているからではないか。以前、私が育った頃は夜8時に子どもは歩いていなかったし、居酒屋でご飯を食べることもなかった。今は企業やお店がどうぞどうぞ、とウェルカムしている状況。そうい

う中で育てていかなければならない現代の中で、何が正しいのか、本来の規範意識であったり、子どもたちの生活が崩れていかないよう、行政と私たちそれぞれの団体の組み合わせができていくと良いと思う。(橋本委員) 推進の仕方の話になるが、少し現場とのギャップを感じることもある。例えば「神奈川すくすくかめっ子事業」は、ある個人が事業の提案をして、それを地域に浸透させ、そこで力を発揮した人たちが地域子育て支援拠点を開設した経過がある。行政からあれをやりなさい、と言われて企業等が入ってきてやったわけではなく、地域の力をまずつくっていくということが先行してあった。いろいろな事業を推進するにあたって、これまで活動している地域の力を萎えさせるような仕方はしないでほしい。微々たる予算でもあったものが突然消えてしまって、この推進の事業予算に切り替わったときに、全く動けなくなってしまうとか、地域のお母さんたちの自主的な努力がなくなってしまうことがある。生活の中でのつながりを強めていけるような推進の仕方を保ってほしい。

(奥山委員) 質についても評価の基準に入れることが大事だと思う。幸せ感、子どもたちがきちんと育てている、主体的に生き生きと育てているというような、そして親も自信を持って子育てができるというようなアウトカム指標もうまく混ぜ込んでいただきたい。

2. 公募委員募集について

(事務局) 資料に基づき説明。

(高橋会長) 横浜市の次世代育成に対していろいろな考えを持ち、個人的な意見を述べるだけでなく、全体の流れをしっかりと把握した上で、意見を述べるができる方になっていただきたい。

報告

1. 中期4か年計画 原案について

2. 待機児童数について

3. 児童虐待対策について

4. 子ども・若者支援協議会について

(事務局) 資料に基づき説明。

(菱川委員) 待機児童解消の一番の近道は保育の丁寧な取組みであると思う。保育所という建物をつくるだけでなく、これまでの経験をベースにしたきめ細かな保育そのものをもとに、待機児童解消に取り組んでいかなければいけないと思う。横浜市でも新しい取組も提示していただいているが、今後の推進にあたっては考慮いただきたい。

(事務局) 新設で保育所をつくっていくだけではなく、既存の保育所は市内436か所あるので、既存保育園の協力を、いかに理解を求めながらやっていくのが大きな柱になるだろうと考えているので、引き続きよろしくお願ひしたいと思う。

(三輪委員) 私はまさに当事者で今年4月から0歳児の子どもを預けて社会復帰したが、まわりのお母さんたちの会話では、市内は0歳児でないと保育所に入れないというのが当然になっている。現在の保育形態はミスマッチな状態であることも多く、必要な人に適材適所にサービスが動いていない。一度、保育所に入ってしまったがゆえに、無理やり働き方をチェンジしているお母さんもいる。待機児童の数値を把握することは当然だが、0歳児から保育所に入れるということを誘発していると考えられる。実際の市民のニーズをおさえていく必要がある。

(奥山委員) 地域子育て支援拠点でも、本当は育休制度で休みがとれるが、0歳児で保育所に申込をしないと、1歳2歳で入園できないかもしれないという不安感の中で、0歳児でエントリーをするという話を聞

く。長期的な見通しを持つことや、施設だけにこだわるのではなく、0、1、2歳児は家庭的な取組が、すでに始まっているが、多様な保育が増えることで、選択肢を増やしていくことが求められていると思う。

(事務局) 保育士の資格を持っているが、相当現場から離れて不安をお持ちの方も多。そういう方に復帰を支援するような研修講座を設けている。今後も園長会と協力しながら進めていきたい。

(渡邊英則委員) 親たちが多様な選択をできるようなシステムが必要。子どもはずっと保育園にいて、親はずっと会社でいて、街の中がゴーストタウン化していくことは、横浜にとって決して良い未来像ではない。やはり、子どもの声があって、それをほほえましく見るようなおじいちゃん、おばあちゃんも含めて地域ができてくるというところを、どのようにつくっていくのか並行して考えることが大事。

(伊達委員) 社会的擁護について、これがなくなれば良い社会とかいうことではなく、それぞれが置かれた現実を踏まえた上で、きちんと対応して育っていく仕組みが社会に必要。現実にはもっと手がけていかなければならない子たちがたくさんいるが、社会的擁護は増えない方が、みんな家庭でおさまっているのではないかという見方が強い。そうではなく、社会的擁護も必要だと思う。虐待等で死亡した、あるいは傷ついた子どもの責任は誰にあるのかということだけでなく、もっと戦略的にきちんとこの問題に追いついていける仕組みづくりを手がけた方がよい。

(渡辺久子委員) 今、インターネットの社会になって、児童ポルノがインターネットに流出してさまざまな被害を起こしているという、ITの子どもたちへの問題が実は臨床現場でもとも増えている。児童の性被害の問題はありとあらゆる不登校、あるいはひきこもり、それから心身症や拒食症などの摂食障害やアルコール中毒などの問題の背後にある。内閣府では児童ポルノ撲滅の対策協議会をつくり、警視庁と連動して動いている。内閣府も動き始めたので、警察との連携とか教育委員会に働きかけるとか、児童ポルノの所持は性被害の証拠物であるから、それは絶対にいけないということを常識的にしていきたいと思う。

(小林創委員) 子ども・若者支援協議会について、本協議会や「みんなで育てるハマの子ども」ネットワーク協議会の目的とも重なる場所もあるように思えるのだが、より良い形で連携をとれるようにしていきたい。

(事務局) 本日の議事録は各委員に確認していただいた後、ホームページ上で公開する予定である。

(高橋会長) 以上で平成22年度第2回推進協議会を終了する。

以上

資料	1 後期計画の推進について 2 市民公募委員の募集について 3 中期4か年計画 原案について (こども青少年局抜き刷り版) 4 保育所待機児童対策について 5 児童虐待対策について 6 「横浜市子ども・若者支援協議会」を設置しました 参考1 横浜市子ども・若者支援協議会 (ハマトリアム・カフェ掲載記事より)
----	--